

JP日米バランスファンド

<愛称：JP日米>

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2021年8月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「JP日米バランスファンド」は、2021年8月16日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合		
信 託 期 間	無期限（2016年10月27日設定）		
運 用 方 針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日 米 債 券	日 本 株 式	米 国 株 式
	90%	5%	5%
主 な 投 資 対 象	J P 日 米 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ 日 米 債 券 フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ 日 経 2 2 5 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	日本株式を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ N Y ダ ウ イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	米国株式を主要投資対象とします。	
主 な 投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。		
	一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。		
	留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号

<照会先>

ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

J P 日米バランスファンド	1
----------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	12
-----------------------------	----

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	19
------------------------------------	----

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	32
-----------------------------------	----

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	落 率		
	円		円	%	%	百万円
6 期(2019年 8 月15日)	10, 087		30	4. 0	99. 5	3, 613
7 期(2020年 2 月17日)	10, 185		30	1. 3	99. 4	3, 488
8 期(2020年 8 月17日)	10, 468		30	3. 1	99. 5	3, 390
9 期(2021年 2 月15日)	10, 466		30	0. 3	99. 5	3, 213
10期(2021年 8 月16日)	10, 418		30	△0. 2	99. 4	3, 120

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

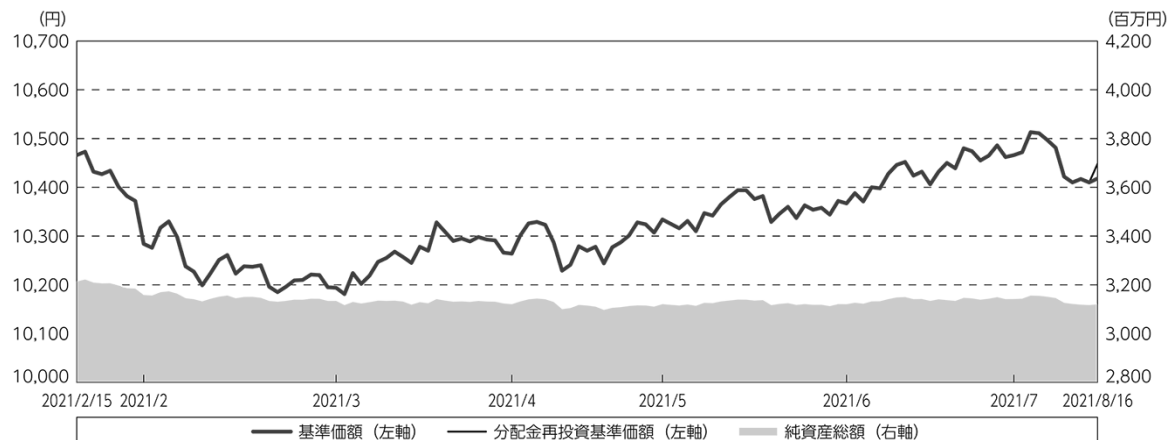
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年 2 月15日	円		%	%
	10, 466	—	—	99. 5
2 月末	10, 284	△1. 7		99. 4
3 月末	10, 194	△2. 6		99. 5
4 月末	10, 264	△1. 9		99. 7
5 月末	10, 334	△1. 3		99. 5
6 月末	10, 367	△0. 9		99. 6
7 月末	10, 466	0. 0		99. 7
(期 末) 2021年 8 月16日	10, 448	△0. 2		99. 4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年2月16日～2021年8月16日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,466円

期 末：10,418円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,466円から期末10,418円となりました。なお、当期末には1万口当たり30円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は18円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式と日米債券が下落し、米国株式が上昇しました。日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	日本債券市場では、10年国債利回りは期を通じて低下（価格は上昇）しました。2021年2月中旬から2月下旬は、日銀の政策点検で長期金利の上昇が容認されとの警戒感や、米国で新型コロナウイルスのワクチン普及の進展によって景気回復期待が高まり米長期金利が急上昇したことから、債券は売られました。その後3月には、日銀の政策点検の結果、長期金利の上昇余地は限られるとの見方が優勢となったことなどから買い戻されました。4月から5月にかけては、4都府県に緊急事態宣言が発出され、経済活動停滞への警戒感が高まり買われる一方、米国のインフレへの警戒感などから米長期金利が上昇し売られる場面もあり、一進一退の展開となりました。6月以降は、米長期金利が低下基調となったことや、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大への懸念が高まったことから債券は買われました。
米国債券市場	米国債券市場では、10年国債利回りは期を通じて小幅に低下（価格は小幅に上昇）しました。2021年2月中旬から3月下旬にかけては、追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン普及の加速により米国の景気回復が強まるとの見方などから債券は売られました。4月から5月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和が長期化するとの見方などから買われる一方、米国でインフレへの警戒感が高まったことから売られる場面もあり一進一退の展開となりました。6月から8月中旬にかけては、米国のインフレが一時的との見方が優勢となったことや、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大によって世界景気の回復が遅れるとの見方が台頭したことから債券は買われました。
日本株式市場	日本株式市場では、日経平均株価は期を通じて下落しました。2021年2月中旬から3月下旬にかけては、米長期金利の急上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する一方、国内の緊急事態宣言が解除され経済正常化期待が高まったことなどから上昇する場面もあり、一進一退の展開となりました。4月上旬から5月中旬にかけては、4都府県に緊急事態宣言が再び発出されたことを受け経済活動停滞への警戒感が高まったことや、米国でインフレへの懸念が高まり株式市場が下落したことなどから軟調に推移しました。5月下旬から6月下旬にかけては、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種が加速し経済正常化への期待が高まったことなどから底堅く推移しましたが、7月以降は、国内でデルタ株による感染の急拡大が嫌気されたことなどから下落しました。
米国株式市場	米国株式市場では、NYダウは期を通じて上昇しました。2021年2月中旬から5月上旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及によって景気回復への期待感が高まったことや、大規模な追加経済対策が成立したことなどから上昇しました。5月中旬から6月下旬にかけては、米国のインフレへの警戒感の高まりや、FRBの金融政策の正常化が前倒しされるとの思惑などから上値の重い展開となりました。7月以降は、デルタ株による感染再拡大を嫌気し一時下落する場面もあったものの、大規模なインフラ投資計画が成立する見通しとなったことや、好調な企業業績を背景に上昇しました。

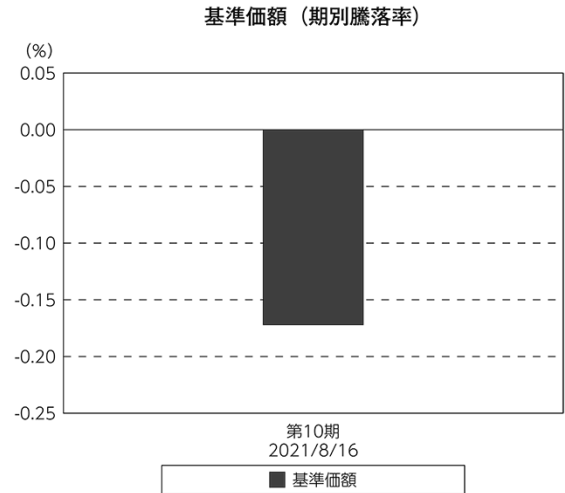
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し以下のとおりいたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期 2021年2月16日～ 2021年8月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.287%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	597

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 2 月16日～2021年 8 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.230	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.115)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.232	
期中の平均基準価額は、10,318円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

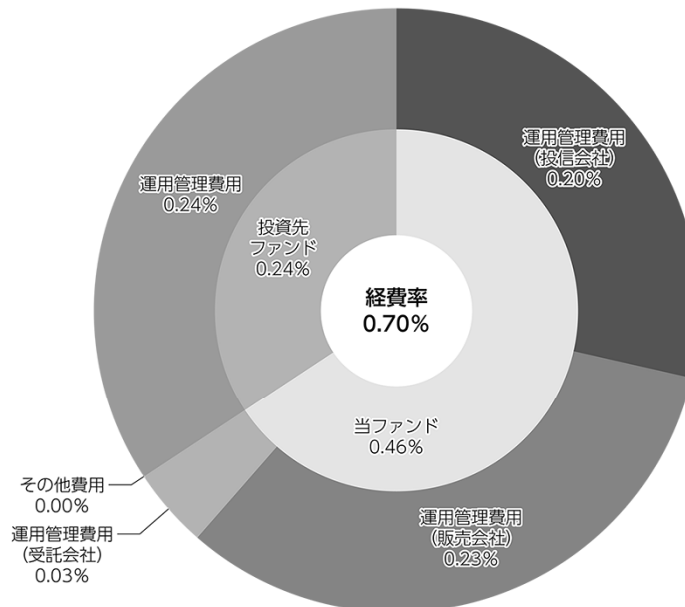
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.70%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	0.70
①当ファンドの費用の比率	0.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年２月16日～2021年８月16日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	26,766,026	25,670	71,989,210	69,020
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	7,884,471	13,109	11,446,825	19,540
	野村FoFs用・NIダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,169,153	2,050	17,919,537	30,820
合 計		35,819,650	40,829	101,355,572	119,380

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年２月16日～2021年８月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年２月16日～2021年８月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年２月16日～2021年８月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年８月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）		2,945,396,808	2,900,173,624	2,805,047	89.9
野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）		94,797,495	91,235,141	147,627	4.7
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）		99,412,215	82,661,831	149,700	4.8
合 計		3,139,606,518	3,074,070,596	3,102,376	99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2021年８月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,102,376	98.7
コール・ローン等、その他	41,938	1.3
投資信託財産総額	3,144,314	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,144,314,585
コール・ローン等	35,638,500
投資信託受益証券(評価額)	3,102,376,085
未収入金	6,300,000
(B) 負債	24,171,964
未払収益分配金	8,985,033
未払解約金	7,892,724
未払信託報酬	7,225,361
未払利息	97
その他未払費用	68,749
(C) 純資産総額(A－B)	3,120,142,621
元本	2,995,011,155
次期繰越損益金	125,131,466
(D) 受益権総口数	2,995,011,155口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,418円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,070,213,865円、期中追加設定元本額は68,905,332円、期中一部解約元本額は144,108,042円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0418円です。

○損益の状況 (2021年2月16日～2021年8月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,648,328
受取配当金	16,657,357
支払利息	△ 9,029
(B) 有価証券売買損益	△ 13,920,940
売買益	21,113,519
売買損	△ 35,034,459
(C) 信託報酬等	△ 7,294,110
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 4,566,722
(E) 前期繰越損益金	146,568,096
(F) 追加信託差損益金	△ 7,884,875
(配当等相当額)	(30,745,606)
(売買損益相当額)	(△ 38,630,481)
(G) 計(D＋E＋F)	134,116,499
(H) 収益分配金	△ 8,985,033
次期繰越損益金(G＋H)	125,131,466
追加信託差損益金	△ 7,884,875
(配当等相当額)	(30,745,606)
(売買損益相当額)	(△ 38,630,481)
分配準備積立金	148,168,010
繰越損益金	△ 15,151,669

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年2月16日～2021年8月16日)は以下の通りです。

項 目	2021年2月16日～ 2021年8月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,354,218円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	30,745,606円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	147,798,825円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	187,898,649円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	627円
g. 分配金	8,985,033円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	30円
-----------------	-----

○お知らせ

2021年 2 月16日から2021年 8 月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第10期(2021年2月9日～2021年8月10日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			債組入比率	債先物比率	純資産額
		税分	込配	み金			
	円			円	%	%	百万円
6期(2019年8月7日)	9,636			47	4.4	96.8	3,318
7期(2020年2月7日)	9,623			49	0.4	99.1	3,208
8期(2020年8月7日)	10,048			49	4.9	97.2	3,127
9期(2021年2月8日)	9,766			50	△2.3	98.6	2,980
10期(2021年8月10日)	9,654			50	△0.6	98.9	2,921

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債先物比率	債券
		騰	落			
(期首) 2021年2月8日	9,766		%	98.6	%	—
2月末	9,562		△2.1	99.1	—	—
3月末	9,454		△3.2	101.6	—	—
4月末	9,522		△2.5	96.1	—	—
5月末	9,588		△1.8	98.2	—	—
6月末	9,635		△1.3	99.0	—	—
7月末	9,749		△0.2	97.1	—	—
(期末) 2021年8月10日	9,704		△0.6	98.9	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首9,766円から期末9,654円（分配後）となりました。この間、50円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は62円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

（基準価額の主な下落要因）

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

世界的な景気回復や金融市場におけるリスク選好の強まりなどから、米国の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率は、それぞれ、95%程度、5%程度としておりました。期末時点では、米国を100%組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

<為替>

期首から期末まで、対円でほぼフルヘッジとしました。

【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり50円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準等を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021 年 2 月 9 日～2021 年 8 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.127	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.131	
期中の平均基準価額は、9,585円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021 年 2 月 9 日～2021 年 8 月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
	国債証券		154,046	228,396
	特殊債券		138,366	160,857
	社債券（投資法人債券を含む）		－	51,459
外 国			千米ドル	千米ドル
	アメリカ	国債証券	2,280	2,088
		社債券（投資法人債券を含む）	1,966	1,995

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月9日～2021年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年8月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	24,329	26,170	2,888,146	98.9	—	98.9	—	—
合 計	24,329	26,170	2,888,146	98.9	—	98.9	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY BOND		6.125	940	1,299	143,410	2029/8/15
	US TREASURY N/B		1.5	1,280	1,324	146,160	2026/8/15
	US TREASURY N/B		2.25	1,230	1,321	145,870	2027/2/15
	US TREASURY N/B		2.25	1,220	1,313	144,952	2027/8/15
	US TREASURY N/B		2.75	1,170	1,297	143,223	2028/2/15
	US TREASURY N/B		2.875	1,170	1,311	144,772	2028/8/15
	US TREASURY N/B		2.625	1,170	1,295	142,951	2029/2/15
	US TREASURY N/B		1.5	1,290	1,318	145,511	2030/2/15
	US TREASURY N/B		0.625	1,410	1,332	147,049	2030/8/15
	US TREASURY N/B		1.125	1,350	1,328	146,617	2031/2/15
普通社債券 (含む投資法人債券)	3M COMPANY		3.05	200	220	24,336	2030/4/15
	ADOBE INC		2.3	250	261	28,865	2030/2/1
	ALLSTATE CORP		3.28	100	110	12,220	2026/12/15
	ALPHABET INC		1.1	250	238	26,337	2030/8/15
	AMAZON.COM INC		3.15	200	220	24,385	2027/8/22
	AMAZON.COM INC		1.5	250	245	27,111	2030/6/3
	AMAZON.COM INC		2.1	110	112	12,431	2031/5/12
	AMERICAN EXPRESS CREDIT		3.3	100	110	12,220	2027/5/3
	APPLE INC		3.35	180	199	22,012	2027/2/9

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)	APPLE INC	3.0	200	220	24,314	2027/11/13
		APPLE INC	2.2	190	197	21,785	2029/9/11
		APPLE INC	1.65	200	198	21,904	2030/5/11
		APPLIED MATERIALS INC	3.3	120	132	14,645	2027/4/1
		ARCHER-DANIELS-MIDLAND C	3.25	250	278	30,728	2030/3/27
		BANK OF AMERICA CORP	3.248	136	147	16,288	2027/10/21
		BANK OF AMERICA CORP	3.593	200	220	24,302	2028/7/21
		BANK OF NY MELLON CORP	3.442	170	187	20,732	2028/2/7
		BANK OF NY MELLON CORP	3.85	200	230	25,450	2028/4/28
		BERKSHIRE HATHAWAY ENERG	3.25	200	221	24,402	2028/4/15
		BERKSHIRE HATHAWAY FIN	1.85	250	253	28,024	2030/3/12
		BLACKROCK INC	3.2	200	221	24,411	2027/3/15
		BLACKROCK INC	2.4	250	263	29,101	2030/4/30
		BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.25	200	221	24,435	2027/2/27
		BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.45	250	279	30,871	2027/11/15
		BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.4	100	112	12,384	2029/7/26
		CATERPILLAR INC	1.9	200	202	22,318	2031/3/12
		CHARLES SCHWAB CORP	2.0	100	103	11,380	2028/3/20
		CHARLES SCHWAB CORP	2.3	200	206	22,755	2031/5/13
		CHEVRON CORP	2.236	200	207	22,846	2030/5/11
		COCA-COLA CO/THE	1.45	250	253	27,979	2027/6/1
		COCA-COLA CO/THE	2.125	220	228	25,213	2029/9/6
		COCA-COLA CO/THE	1.65	250	247	27,286	2030/6/1
		COMCAST CORP	3.3	100	109	12,091	2027/2/1
		COMCAST CORP	4.15	50	57	6,373	2028/10/15
		COSTCO WHOLESALE CORP	1.6	200	197	21,831	2030/4/20
		EXXON MOBIL CORPORATION	2.44	200	209	23,111	2029/8/16
		EXXON MOBIL CORPORATION	3.482	200	225	24,903	2030/3/19
		HOME DEPOT INC	3.9	390	451	49,869	2028/12/6
		INTEL CORP	3.15	200	219	24,256	2027/5/11
		INTEL CORP	2.45	200	209	23,093	2029/11/15
		INTEL CORP	3.9	250	288	31,877	2030/3/25
		JOHN DEERE CAPITAL CORP	2.0	200	203	22,431	2031/6/17
		JP MORGAN CHASE & CO	3.54	35	38	4,260	2028/5/1
		JPMORGAN CHASE & CO	3.509	150	165	18,250	2029/1/23
		MERCK & CO INC	3.4	220	246	27,179	2029/3/7
		PEPSICO INC	2.625	250	269	29,703	2027/3/19
		PEPSICO INC	3.0	198	218	24,059	2027/10/15
		PEPSICO INC	7.0	200	281	31,038	2029/3/1
		PFIZER INC	3.6	165	188	20,766	2028/9/15
		PFIZER INC	1.7	250	250	27,605	2030/5/28
		PHILIP MORRIS INTL INC	3.125	150	163	18,063	2028/3/2
		PHILIP MORRIS INTL INC	2.1	200	200	22,168	2030/5/1
		PNC FINANCIAL SERVICES	3.15	100	109	12,108	2027/5/19
		PROLOGIS LP	3.875	70	80	8,896	2028/9/15
		SALESFORCE.COM INC	1.95	200	202	22,293	2031/7/15
		STATE STREET CORP	2.4	200	210	23,249	2030/1/24

銘			当			期		末
			利	率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	TARGET CORP	2.35	100	104	11,583	2030/ 2 /15	
		UNITEDHEALTH GROUP INC	3.45	80	89	9,825	2027/ 1 /15	
		UNITEDHEALTH GROUP INC	3.85	146	167	18,489	2028/ 6 /15	
		UNITEDHEALTH GROUP INC	2.875	200	217	23,968	2029/ 8 /15	
		US BANCORP	3.15	154	169	18,691	2027/ 4 /27	
		US BANCORP	1.375	250	241	26,678	2030/ 7 /22	
		VISA INC	2.05	95	98	10,831	2030/ 4 /15	
		WAL-MART STORES INC	5.875	70	87	9,689	2027/ 4 / 5	
		WALMART INC	3.7	250	284	31,435	2028/ 6 /26	
		WALMART INC	2.375	200	212	23,458	2029/ 9 /24	
合 計						2,888,146		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	2,888,146	97.6
コール・ローン等、その他	71,159	2.4
投資信託財産総額	2,959,305	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（2,924,938千円）の投資信託財産総額（2,959,305千円）に対する比率は98.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝110.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,832,521,662
コール・ローン等	46,281,313
公社債（評価額）	2,888,146,069
未収入金	2,873,215,686
未収利息	23,205,077
前払費用	1,673,517
(B) 負債	2,911,157,940
未払金	2,891,825,309
未払収益分配金	15,130,319
未払解約金	450,000
未払信託報酬	3,719,994
未払利息	30
その他未払費用	32,288
(C) 純資産総額（A－B）	2,921,363,722
元本	3,026,063,856
次期繰越損益金	△ 104,700,134
(D) 受益権総口数	3,026,063,856口
1万円当たり基準価額（C／D）	9,654円

（注）期首元本額は3,051,722,460円、期中追加設定元本額は47,903,836円、期中一部解約元本額は73,562,440円、1口当たり純資産額は0.9654円です。

（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,380,034円。

○損益の状況（2021年2月9日～2021年8月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,124,060
受取利息	33,886,050
その他収益金	241,292
支払利息	△ 3,282
(B) 有価証券売買損益	△ 48,414,201
売買益	220,294,683
売買損	△268,708,884
(C) 信託報酬等	△ 3,825,905
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 18,116,046
(E) 前期繰越損益金	23,925,645
(F) 追加信託差損益金	△ 95,379,414
（配当等相当額）	（ 31,578,503）
（売買損益相当額）	（△126,957,917）
(G) 計（D＋E＋F）	△ 89,569,815
(H) 収益分配金	△ 15,130,319
次期繰越損益金（G＋H）	△104,700,134
追加信託差損益金	△ 95,379,414
（配当等相当額）	（ 31,578,503）
（売買損益相当額）	（△126,957,917）
分配準備積立金	135,442,308
繰越損益金	△144,763,028

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第10期(2021年2月9日～2021年8月10日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	日経平均株価 (日経225)	期 騰 落	中 率	
	円	円		%	円		%	百万円
6期(2019年8月7日)	11,844	125	△ 0.1		20,517	△ 1.1	97.3	168
7期(2020年2月7日)	13,775	110	17.2		23,828	16.1	97.9	174
8期(2020年8月7日)	12,938	110	△ 5.3		22,330	△ 6.3	98.5	169
9期(2021年2月8日)	17,029	120	32.5		29,389	31.6	98.8	168
10期(2021年8月10日)	16,129	120	△ 4.6		27,888	△ 5.1	96.3	155

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	日経平均株価 (日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2021年2月8日	円 17,029	% —	円 29,389	% —	% 98.8	% 1.2
2月末	16,792	△1.4	28,966	△1.4	97.7	2.2
3月末	17,004	△0.1	29,179	△0.7	96.7	3.3
4月末	16,791	△1.4	28,813	△2.0	97.9	2.1
5月末	16,823	△1.2	28,860	△1.8	97.5	2.5
6月末	16,786	△1.4	28,792	△2.0	97.8	2.2
7月末	15,900	△6.6	27,284	△7.2	97.2	2.8
(期 末) 2021年8月10日	円 16,249	△4.6	円 27,888	△5.1	% 96.3	% 3.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

国内株式市場は、期首より米国の追加経済対策の早期成立への期待や、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどが好感された一方、米長期金利の上昇や、国内での新型コロナウイルス新規感染者数増加への懸念などから一進一退の展開となりました。2021年5月中旬には、米国の量的金融緩和縮小が早まるとの見方が強まったことを受けて一時的に大きく下落しましたが、5月下旬以降は、米長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどから堅調に推移しました。6月中旬以降は、国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大などが懸念材料となり軟調に推移し、期を通じた基準価額は下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にのみなし額面を考慮した等株数投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月9日～2021年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.061)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.081	
期中の平均基準価額は、16,682円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年2月9日～2021年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 7,949	千円 14,436	千口 11,061	千円 20,650

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年2月9日～2021年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,879,860千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,316,493千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月9日～2021年8月10日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	16	7	62

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年8月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	90,571	87,459	155,266

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	155,266	99.2
コール・ローン等、その他	1,296	0.8
投資信託財産総額	156,562	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	156,562,259
コール・ローン等	137,067
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	155,266,427
未収入金	1,158,765
(B) 負債	1,280,280
未払収益分配金	1,155,314
未払信託報酬	122,399
その他未払費用	2,567
(C) 純資産総額(A－B)	155,281,979
元本	96,276,195
次期繰越損益金	59,005,784
(D) 受益権総口数	96,276,195口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,129円

(注) 期首元本額は98,886,526円、期中追加設定元本額は8,820,501円、期中一部解約元本額は11,430,832円、1口当たり純資産額は1.6129円です。

○損益の状況（2021年2月9日～2021年8月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 7,039,341
売買益	292,862
売買損	△ 7,332,203
(B) 信託報酬等	△ 124,966
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 7,164,307
(D) 前期繰越損益金	41,247,425
(E) 追加信託差損益金	26,077,980
(配当等相当額)	(20,740,222)
(売買損益相当額)	(5,337,758)
(F) 計(C＋D＋E)	60,161,098
(G) 収益分配金	△ 1,155,314
次期繰越損益金(F＋G)	59,005,784
追加信託差損益金	26,077,980
(配当等相当額)	(20,746,390)
(売買損益相当額)	(5,331,590)
分配準備積立金	41,248,579
繰越損益金	△ 8,320,775

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

第33期(計算期間：2019年11月8日～2020年11月9日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【当期の運用経過】

- (1) 実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。
- なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。
- (2) 基準価額は、期首14,446円から期末15,690円となりました。ベンチマークとしている日経平均株価が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額は8.6%の上昇となりました。

【今後の運用方針】

実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

- | |
|---|
| <p>①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。</p> <p>②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。</p> <p>③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。</p> <p>④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。</p> <p>⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。</p> |
|---|

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 1	% 0.004	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、13,847円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,467 (260)	千円 17,276,438 (ー)	千株 5,244	千円 17,935,381

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 60,880	百万円 61,146	百万円 ー	百万円 ー

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,211,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,119,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月8日～2020年11月9日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 13	百万円 13	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年11月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	102	104	43,992
マルハニチロ	10.2	10.4	23,420
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	40.8	41.6	20,800
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	102	104	313,040
大成建設	20.4	20.8	71,552
大林組	102	104	93,704
清水建設	102	104	80,808
長谷工コーポレーション	20.4	20.8	26,873
鹿島建設	51	52	60,372
大和ハウス工業	102	104	296,244
積水ハウス	102	104	185,952
日揮ホールディングス	102	104	92,872
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	102	104	172,432
明治ホールディングス	20.4	20.8	161,408
日本ハム	51	52	233,740
サッポロホールディングス	20.4	20.8	39,603
アサヒグループホールディングス	102	104	383,760
キリンホールディングス	102	104	217,776
宝ホールディングス	102	104	120,848
キッコーマン	102	104	651,040
味の素	102	104	237,536
ニチレイ	51	52	150,436
日本たばこ産業	102	104	215,384
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	10.2	10.4	15,132
ユニチカ	10.2	10.4	3,733
帝人	20.4	20.8	35,630
東レ	102	104	52,052
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	102	104	48,360
日本製紙	10.2	10.4	12,573

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (8.0%)			
クラレ	102	104	105,664
旭化成	102	104	98,103
昭和電工	10.2	10.4	19,645
住友化学	102	104	38,688
日産化学	102	104	620,880
東ソー	51	52	89,960
トクヤマ	20.4	20.8	47,569
デンカ	20.4	20.8	68,536
信越化学工業	102	104	1,570,400
三井化学	20.4	20.8	57,844
三菱ケミカルホールディングス	51	52	29,473
宇部興産	10.2	10.4	18,210
日本化薬	102	—	—
花王	102	104	797,576
D I C	10.2	10.4	26,832
富士フイルムホールディングス	102	104	573,456
資生堂	102	104	732,264
日東電工	102	104	808,080
医薬品 (8.2%)			
協和キリン	102	104	299,104
武田薬品工業	102	104	361,400
アステラス製薬	510	520	822,120
大日本住友製薬	102	104	137,904
塩野義製薬	102	104	582,400
中外製薬	102	312	1,395,576
エーザイ	102	104	813,176
第一三共	102	312	1,043,328
大塚ホールディングス	102	104	436,280
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	40.8	41.6	89,523
E N E O S ホールディングス	102	104	37,804
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	51	52	78,260
ブリヂストン	102	104	368,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
A G C	20.4	20.8	68,224	
日本板硝子	10.2	10.4	4,076	
日本電気硝子	30.6	31.2	68,140	
住友大阪セメント	10.2	10.4	34,268	
太平洋セメント	10.2	10.4	26,644	
東海カーボン	102	104	124,696	
T O T O	51	52	278,200	
日本碍子	102	104	164,528	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	10.2	10.4	11,424	
神戸製鋼所	10.2	10.4	4,773	
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.2	10.4	8,413	
大太平洋金属	10.2	10.4	17,160	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	102	10.4	18,064	
三井金属鉱業	10.2	10.4	29,255	
東邦亜鉛	10.2	10.4	22,297	
三菱マテリアル	10.2	10.4	20,384	
住友金属鉱山	51	52	186,940	
DOWAホールディングス	20.4	20.8	66,976	
古河電気工業	10.2	10.4	25,230	
住友電気工業	102	104	130,416	
フジクラ	102	104	40,872	
金属製品 (0.2%)				
S U M C O	10.2	10.4	16,920	
東洋製罐グループホールディングス	102	104	107,224	
機械 (5.2%)				
日本製鋼所	20.4	20.8	49,774	
オークマ	20.4	20.8	113,984	
アマダ	102	104	96,616	
小松製作所	102	104	255,164	
住友重機械工業	20.4	20.8	50,356	
日立建機	102	104	281,320	
クボタ	102	104	216,788	
荏原製作所	20.4	20.8	61,360	
ダイキン工業	102	104	2,343,120	
日本精工	102	104	89,336	
N T N	102	104	21,944	
ジェイテクト	102	104	90,064	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日立造船	20.4	20.8	8,798	
三菱重工業	10.2	10.4	24,133	
I H I	10.2	10.4	14,008	
電気機器 (20.1%)				
日清紡ホールディングス	102	104	75,400	
コニカミノルタ	102	104	28,496	
ミネベアミツミ	102	104	195,000	
日立製作所	20.4	20.8	74,692	
三菱電機	102	104	141,440	
富士電機	20.4	20.8	72,072	
安川電機	102	104	450,320	
オムロン	102	104	850,720	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20.4	20.8	40,851	
日本電気	10.2	10.4	59,904	
富士通	10.2	10.4	141,544	
沖電気工業	10.2	10.4	9,984	
セイコーエプソン	204	208	271,232	
パナソニック	102	104	105,872	
ソニー	102	104	958,880	
T D K	102	104	1,385,280	
アルプスアルパイン	102	104	150,280	
横河電機	102	104	178,776	
アドバンテスト	204	208	1,374,880	
カシオ計算機	102	104	181,168	
ファナック	102	104	2,381,600	
京セラ	204	208	1,237,392	
太陽誘電	102	104	421,720	
S C R E E Nホールディングス	20.4	20.8	125,216	
キヤノン	153	156	279,240	
リコー	102	104	66,248	
東京エレクトロン	102	104	3,113,240	
輸送用機器 (4.1%)				
デンソー	102	104	521,352	
三井E&Sホールディングス	10.2	10.4	3,879	
川崎重工業	10.2	10.4	14,643	
日産自動車	102	104	40,196	
いすゞ自動車	51	52	47,424	
トヨタ自動車	102	104	745,992	
日野自動車	102	104	91,312	
三菱自動車工業	10.2	10.4	1,955	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マツダ	20.4	20.8	12,043	
本田技研工業	204	208	589,368	
スズキ	102	104	520,000	
S U B A R U	102	104	213,460	
ヤマハ発動機	102	104	162,344	
精密機器 (3.9%)				
テルモ	408	416	1,746,784	
ニコン	102	104	70,200	
オリンパス	408	416	926,432	
シチズン時計	102	104	29,120	
その他製品 (2.3%)				
パナダイナムコホールディングス	102	104	935,584	
凸版印刷	51	52	72,852	
大日本印刷	51	52	109,460	
ヤマハ	102	104	556,400	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	10.2	10.4	2,922	
中部電力	10.2	10.4	13,072	
関西電力	10.2	10.4	10,178	
東京瓦斯	20.4	20.8	51,459	
大阪瓦斯	20.4	20.8	42,411	
陸運業 (1.6%)				
東武鉄道	20.4	20.8	66,352	
東急	51	52	67,600	
小田急電鉄	51	52	144,768	
京王電鉄	20.4	20.8	140,192	
京成電鉄	51	52	167,700	
東日本旅客鉄道	10.2	10.4	57,501	
西日本旅客鉄道	10.2	10.4	46,976	
東海旅客鉄道	10.2	10.4	133,796	
日本通運	10.2	10.4	69,888	
ヤマトホールディングス	102	104	279,552	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	10.2	10.4	21,340	
商船三井	10.2	10.4	26,208	
川崎汽船	10.2	10.4	15,319	
空運業 (0.0%)				
A N Aホールディングス	10.2	10.4	23,431	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	51	52	161,200	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (12.8%)				
ネクソン	—	208	635,440	
Zホールディングス	40.8	41.6	27,601	
トレンドマイクロ	102	104	644,800	
スカパー J S A Tホールディングス	10.2	10.4	4,836	
日本電信電話	20.4	41.6	100,089	
K D D I	612	624	1,889,472	
ソフトバンク	—	104	128,648	
N T T ドコモ	10.2	10.4	40,456	
東宝	10.2	10.4	44,460	
エス・ティ・ティ・データ	510	520	709,280	
コナミホールディングス	102	104	527,280	
ソフトバンクグループ	612	624	4,419,792	
卸売業 (1.7%)				
双日	10.2	10.4	2,402	
伊藤忠商事	102	104	270,920	
丸紅	102	104	60,611	
豊田通商	102	104	338,000	
三井物産	102	104	179,192	
住友商事	102	104	130,000	
三菱商事	102	104	251,056	
小売業 (12.7%)				
J. フロント リテイリング	51	52	41,704	
三越伊勢丹ホールディングス	102	104	52,832	
セブン&アイ・ホールディングス	102	104	326,872	
ファミリーマート	408	—	—	
高島屋	51	52	41,392	
丸井グループ	102	104	202,384	
イオン	102	104	295,568	
ファーストリテイリング	102	104	8,144,240	
銀行業 (0.5%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	102	104	37,648	
新生銀行	10.2	10.4	13,956	
あおぞら銀行	10.2	10.4	18,262	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102	104	44,512	
りそなホールディングス	10.2	10.4	3,668	
三井住友トラスト・ホールディングス	10.2	10.4	29,801	
三井住友フィナンシャルグループ	10.2	10.4	30,742	
千葉銀行	102	104	58,968	
ふくおかフィナンシャルグループ	20.4	20.8	38,355	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	102	104	75,504
みずほフィナンシャルグループ	102	10.4	13,998
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	102	104	45,479
野村ホールディングス	102	104	52,041
松井証券	102	104	90,064
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	25.5	26	104,182
MS&ADインシュアランスグループホール	30.6	31.2	92,788
ソニーフィナンシャルホールディングス	20.4	—	—
第一生命ホールディングス	10.2	10.4	16,619
東京海上ホールディングス	51	52	254,592
T&Dホールディングス	20.4	20.8	22,235
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	102	104	126,152
日本取引所グループ	—	104	262,392
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	102	104	49,816

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	102	104	191,984
三菱地所	102	104	173,316
東京建物	51	52	66,040
住友不動産	102	104	317,200
サービス業 (7.2%)			
エムスリー	244.8	249.6	2,046,220
ディー・エヌ・エー	30.6	31.2	57,720
電通グループ	102	104	326,040
サイバーエージェント	20.4	20.8	137,072
楽天	102	104	116,064
リクルートホールディングス	306	312	1,413,360
日本郵政	102	104	76,960
セコム	102	104	980,200
合 計	株 数 ・ 金 額	18,293	18,777
	銘柄数<比率>	225	225
			<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 1,864	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	71,638,698	94.6
コール・ローン等、その他	4,052,532	5.4
投資信託財産総額	75,691,230	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	75,691,230,255
コール・ローン等	740,496,984
株式(評価額)	71,638,698,560
未収入金	2,779,516,431
未収配当金	467,288,280
差入委託証拠金	65,230,000
(B) 負債	2,178,451,661
未払金	447,720
未払解約金	2,178,003,361
未払利息	580
(C) 純資産総額(A－B)	73,512,778,594
元本	46,853,905,347
次期繰越損益金	26,658,873,247
(D) 受益権総口数	46,853,905,347口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,690円

(注) 期首元本額は47,042,890,090円、期中追加設定元本額は29,728,503,560円、期中一部解約元本額は29,917,488,303円、1口当たり純資産額は1.5690円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 22,788,019,657円
- ・ミリオン（インデックスポートフォリオ）12,587,732,700円
- ・野村つみたて日本株投信 3,836,707,944円
- ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）3,628,819,163円
- ・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）1,751,673,149円
- ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）927,269,583円
- ・野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け）737,498,051円
- ・ミリオン（バランスポートフォリオ）482,632,480円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）113,552,620円

○損益の状況（2019年11月8日～2020年11月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,283,974,046
受取配当金	1,284,611,472
受取利息	607
その他収益金	70,941
支払利息	△ 708,974
(B) 有価証券売買損益	6,237,373,012
売買益	11,744,223,121
売買損	△ 5,506,850,109
(C) 先物取引等取引損益	239,051,916
取引益	1,204,822,730
取引損	△ 965,770,814
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,760,398,974
(E) 前期繰越損益金	20,915,435,701
(F) 追加信託差損益金	10,733,139,393
(G) 解約差損益金	△12,750,100,821
(H) 計(D＋E＋F＋G)	26,658,873,247
次期繰越損益金(H)	26,658,873,247

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第10期(2021年2月9日～2021年8月10日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年8月7日)	13,539	135	2.2	145.35	2.6	88.7	7.4	372
7期(2020年2月7日)	15,116	135	12.6	164.10	12.9	92.9	8.1	400
8期(2020年8月7日)	13,991	135	△ 6.5	153.78	△ 6.3	91.8	7.5	384
9期(2021年2月8日)	15,876	125	14.4	176.29	14.6	91.6	8.1	402
10期(2021年8月10日)	17,896	125	13.5	200.54	13.8	90.6	9.0	427

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 2 月 8 日	円 15,876	% —	176.29	% —	% 91.6	% 8.1
2 月末	16,036	1.0	178.12	1.0	92.2	8.2
3 月末	16,931	6.6	188.10	6.7	94.9	8.6
4 月末	17,438	9.8	193.78	9.9	88.3	8.8
5 月末	17,714	11.6	196.98	11.7	89.5	8.9
6 月末	17,599	10.9	195.76	11.0	89.6	8.9
7 月末	18,006	13.4	200.36	13.7	89.3	8.9
(期 末) 2021年 8 月10日	18,021	13.5	200.54	13.8	90.6	9.0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首から米長期金利の上昇が重石となる中、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待や米国新政権による経済対策への期待が高まったこと、欧米の経済指標が市場予想を上回ったことなどを受け、一進一退を繰り返しながらも上昇しました。2021年4月以降も、堅調な欧米企業の決算や市場予想を上回る経済指標の発表、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に経済が正常化へ向かう中、上昇しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は期を通じて上昇し、基準価額も上昇しました。

【運用経過】

[NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である [NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年 2 月 9 日～2021年 8 月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.088	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.072)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0.109	
期中の平均基準価額は、17,287円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月9日～2021年8月10日)

先物取引の種類別取引状況

種 別	外 国	買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	株式先物取引	百万円 37	百万円 37	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 4,718	千円 10,190	千口 28,532	千円 58,987

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年2月9日～2021年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	NYダウインデックススマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	381,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月9日～2021年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年2月9日～2021年8月10日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 －	百万円 －	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年8月10日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 19 百万円 －

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 208,716	千口 184,902	千円 410,187

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
NYダウインデックススマザーファンド	千円 410,187 % 94.7
コール・ローン等、その他	22,851 5.3
投資信託財産総額	433,038 100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* NYダウインデックススマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（412,784千円）の投資信託財産総額（413,200千円）に対する比率は99.9%です。

* 当期末における外貨建て純資産（11,824千円）の投資信託財産総額（433,038千円）に対する比率は2.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝110.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	852,527,513
コール・ローン等	8,037,994
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	410,187,273
未収入金	422,831,446
差入委託証拠金	11,470,800
(B) 負債	425,431,517
未払金	422,071,462
未払収益分配金	2,983,219
未払信託報酬	369,954
未払利息	7
その他未払費用	6,875
(C) 純資産総額(A－B)	427,095,996
元本	238,657,576
次期繰越損益金	188,438,420
(D) 受益権総口数	238,657,576口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,896円

(注) 期首元本額は253,688,044円、期中追加設定元本額は1,712,655円、期中一部解約元本額は16,743,123円、1口当たり純資産額は1.7896円です。

○損益の状況（2021年2月9日～2021年8月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 885
支払利息	△ 885
(B) 有価証券売買損益	48,982,741
売買益	82,596,394
売買損	△ 33,613,653
(C) 先物取引等取引損益	2,299,020
取引益	2,299,020
(D) 信託報酬等	△ 376,829
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	50,904,047
(F) 前期繰越損益金	100,620,750
(G) 追加信託差損益金	39,896,842
(配当等相当額)	(35,213,414)
(売買損益相当額)	(4,683,428)
(H) 計(E＋F＋G)	191,421,639
(I) 収益分配金	△ 2,983,219
次期繰越損益金(H＋I)	188,438,420
追加信託差損益金	39,896,842
(配当等相当額)	(35,216,109)
(売買損益相当額)	(4,680,733)
分配準備積立金	148,541,578

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

第5期(計算期間：2020年2月8日～2021年2月8日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

- (1) 株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じて高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。
- (2) 基準価額は、期首17,986円から期末18,666円となりました。ベンチマークとしているダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）が1.8%の上昇となったのに対して、基準価額は3.8%の上昇となりました。

[今後の運用方針]

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が独自に円換算しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 2 月 8 日～2021年 2 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.011	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.061	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	12	0.073	
期中の平均基準価額は、16,097円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年 2 月 8 日～2021年 2 月 8 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 46 (24)	千米ドル 811 (118)	百株 76 (7)	千米ドル 935 (118)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	2,693	740	2,613	717

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 56	百万円 56	百万円 －	百万円 －

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	184,644千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	326,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月8日～2021年2月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 50	百万円 24	% 48.0	百万円 68	百万円 10	% 14.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	7	7	93	9,835	消費者金融	
AMGEN INC	—	7	174	18,406	バイオテクノロジー	
APPLE INC	7	7	100	10,652	コンピュータ・周辺機器	
BOEING CO	7	7	153	16,195	航空宇宙・防衛	
CATERPILLAR INC DEL	7	7	142	15,032	機械	
CHEVRON CORP	7	7	65	6,952	石油・ガス・消耗燃料	
CISCO SYSTEMS	7	7	35	3,744	通信機器	
COCA COLA CO	7	7	36	3,867	飲料	
DISNEY (WALT) CO	7	7	133	14,110	娯楽	
DOW INC	7	7	42	4,458	化学	
EXXON MOBIL CORP	7	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
GOLDMAN SACHS GROUP	7	7	216	22,860	資本市場	
HOME DEPOT	7	7	205	21,719	専門小売り	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	7	149	15,805	コングロマリット	
INTEL CORP	7	7	42	4,531	半導体・半導体製造装置	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	7	7	89	9,486	情報技術サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	7	7	101	10,747	銀行	
JOHNSON & JOHNSON	7	7	121	12,808	医薬品	
MCDONALD'S CORP	7	7	156	16,557	ホテル・レストラン・レジャー	
MERCK & CO INC	7	7	55	5,903	医薬品	
MICROSOFT CORP	7	7	178	18,864	ソフトウェア	
NIKE INC-B	7	7	107	11,302	繊維・アパレル・贅沢品	
PFIZER INC	7	—	—	—	医薬品	
PROCTER & GAMBLE CO	7	7	95	10,092	家庭用品	
SALESFORCE.COM INC	—	7	176	18,606	ソフトウェア	
3M CORP	7	7	132	13,942	コングロマリット	
TRAVELERS COS INC/THE	7	7	106	11,281	保険	
UNITED TECHNOLOGIES	7	—	—	—	航空宇宙・防衛	
UNITEDHEALTH GROUP INC	7	7	239	25,275	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	7	7	40	4,308	各種電気通信サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	7	7	154	16,260	情報技術サービス	
WALMART INC	7	7	106	11,243	食品・生活必需品小売り	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	7	7	36	3,879	食品・生活必需品小売り	
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
銘 柄 数 < 比 率 >	234	221	3,493	368,734		
	30	30	—	<94.6%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR		44	124	38	4,077	1.0
合 計	口 数 ・ 金 額	44	124	38	4,077	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	当 期 末
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 16	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 368,734	% 93.9
投資信託受益証券	4,077	1.0
コール・ローン等、その他	19,946	5.1
投資信託財産総額	392,757	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（392,376千円）の投資信託財産総額（392,757千円）に対する比率は99.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝105.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	395,923,436
コール・ローン等	7,470,636
株式(評価額)	368,734,379
投資信託受益証券(評価額)	4,077,111
未収入金	6,907,745
未収配当金	202,468
差入委託証拠金	8,531,097
(B) 負債	6,328,500
未払金	3,165,900
未払解約金	3,158,000
その他未払費用	4,600
(C) 純資産総額(A－B)	389,594,936
元本	208,716,576
次期繰越損益金	180,878,360
(D) 受益権総口数	208,716,576口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,666円

(注) 期首元本額は216,744,865円、期中追加設定元本額は31,810,820円、期中一部解約元本額は39,839,109円、1口当たり純資産額は1.8666円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用） 208,716,576円

○損益の状況（2020年2月8日～2021年2月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,878,618
受取配当金	6,872,678
受取利息	2,473
その他収益金	3,575
支払利息	△ 108
(B) 有価証券売買損益	9,374,531
売買益	56,204,166
売買損	△ 46,829,635
(C) 先物取引等取引損益	1,162,945
取引益	4,508,985
取引損	△ 3,346,040
(D) 保管費用等	△ 214,165
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	17,201,929
(F) 前期繰越損益金	173,099,007
(G) 追加信託差損益金	19,087,515
(H) 解約差損益金	△ 28,510,091
(I) 計(E＋F＋G＋H)	180,878,360
次期繰越損益金(I)	180,878,360

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。